

堺市の財政関連データ

平成27年10月

堺市財政局

目次

【市勢概要】

市勢概要①	1
市勢概要②	2

【予算】

平成27年度 一般会計 歳入・歳出予算の状況	3
平成27年度 公営企業会計収益・資本別当初予算、 特別会計当初予算	4

【決算】

平成26年度 普通会計 歳入決算の状況	5
平成26年度 普通会計 歳出(性質別)決算の状況	6
平成26年度 普通会計 目的別(款別)決算の状況	7
平成26年度 公営企業会計決算の状況	8
平成26年度 特別会計決算の状況	9
普通会計決算の推移(過去10年)	10
市税収入(税目別)と徴収率の推移(過去10年)	11
水道事業会計決算の推移(過去5年)	12
下水道事業会計決算の推移(過去5年)	13
特別会計決算の推移(過去5年)	14

【債務負担】

債務負担行為の状況(平成26年度普通会計決算)	15
-------------------------	----

【関係団体】

平成26年度 外郭団体の決算①	16
平成26年度 外郭団体の決算②	17

【市債】

市債残高・市債発行額及び公債費の推移(普通会計)	18
市債残高の推移(企業会計等・全会計)	19

【基金】

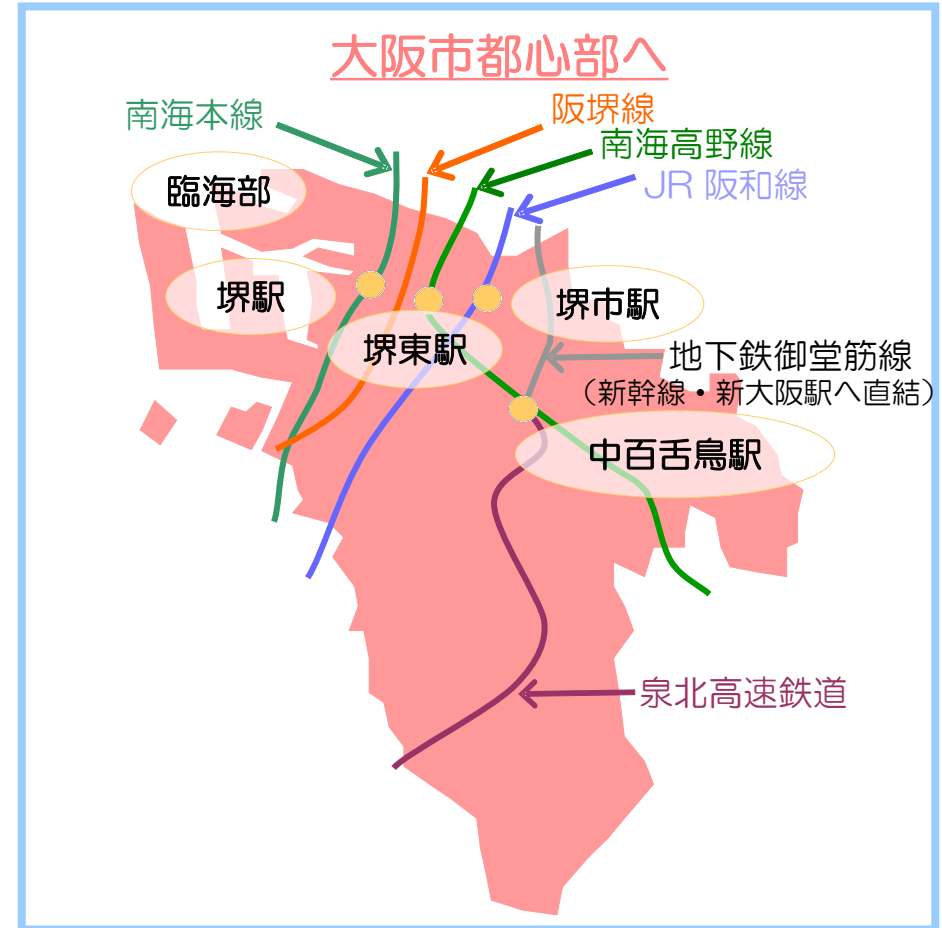
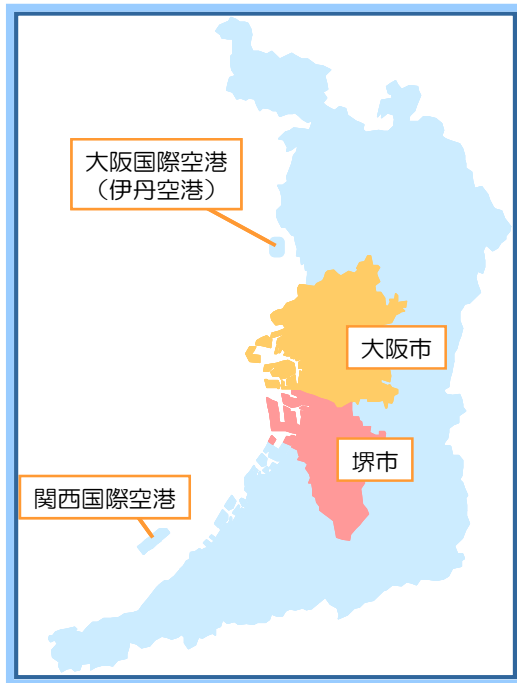
基金積立金現在高	20
財政調整基金・減債基金の推移	21

【財政指標】

財政関係指標の推移	22
-----------	----

注：計数には単位未満端数処理がなされているものがあります

市勢概要①



	全市	堺区	中区	東区	西区	南区	北区	美原区
人口 (人)	838,397	147,842	124,473	85,285	135,503	147,287	158,997	39,010
面積 (k m ²)	149.81	23.65	17.88	10.49	28.61	40.39	15.60	13.20

※平成27年9月1日現在

市勢概要②

【年齢別人口】

(平成27年8月末現在)

年少人口 (0～14歳)	115,270人	13.6%
生産年齢人口 (15～64歳)	508,983人	60.1%
老年人口 (65歳～)	222,239人	26.3%

平均年齢	44.9歳
世帯数	383,991世帯

【昼間人口】

(平成22年国勢調査)

常住人口	昼間人口	昼夜間人口比率
838,392人	790,933人	94.3%

【就業人口】

(平成22年国勢調査)

第1次産業	1,728人	0.5%
第2次産業	81,757人	22.6%
第3次産業	247,212人	68.3%

【工業】

(平成25年工業統計調査)

事業所数	従業者数	製造品出荷額等
1,492社	50,354人	(年間)3兆5,265億円

(従業者4人以上)

【商業】

(平成24年経済センサス-活動調査)

		従業者数	商品販売額
卸売業	1,208社	10,716人	(年間)8,953億円
小売業	3,782社	30,519人	(年間)6,301億円

【高等学校・大学数】

(平成26年5月1日現在)

高等学校	22校
短期大学	3校
大学	7校

平成27年度 一般会計 歳入・歳出予算の状況

(百万円・%)

区 分		平成27年度 当初予算	
		構成比	
自主財源	市 税	130,457	35.1
	使用料及び手数料	6,299	1.7
	繰入金	9,961	2.7
	分担金及び負担金	3,581	1.0
	諸収入	12,295	3.3
	その他	3,954	1.1
	小 計	166,547	44.9
依存財源	地方交付税	19,500	5.2
	国庫支出金	88,070	23.7
	市 債	51,879	14.0
	その他	45,204	12.2
	小 計	204,653	55.1
合 計		371,200	100.0

性質別区分		平成27年度 当初予算	
		構成比	
義務的経費	人件費	53,274	14.3
	扶助費	115,010	31.0
	公債費	26,139	7.0
	小 計	194,423	52.3
投資的経費		56,370	15.2
	うち単独事業費	25,583	6.9
	小 計	56,370	15.2
その他の経費	物件費	46,285	12.5
	維持補修費	2,084	0.6
	補助費等	26,271	7.1
	繰出金	32,169	8.7
	その他	13,598	3.6
	小 計	120,407	32.5
合 計		371,200	100.0

款別区分	平成27年度 当初予算	
	構成比	
議 会 費	1,323	0.4
総 務 費	39,396	10.6
民 生 費	163,164	43.9
衛 生 費	24,681	6.6
労 働 費	354	0.1
農林水産業費	1,020	0.3
商 工 費	7,114	1.9
土 木 費	61,641	16.6
消 防 費	9,546	2.6
教 育 費	29,395	7.9
公 債 費	32,193	8.7
諸 支 出 金	1,073	0.3
予 備 費	300	0.1
合 計	371,200	100.0

平成27年度 公営企業会計収益・資本別当初予算、特別会計当初予算

【公営企業会計】

(百万円)

項目／会計別		水道 事業会計	下水道 事業会計	合 計
収益的 収支	収 入	17,691	30,647	48,338
	支 出	16,025	29,827	45,852
	差 引	1,666	820	2,486
資本的 収支	収 入	4,620	21,164	25,784
	支 出	10,347	31,023	41,370
	差 引	△ 5,727	△ 9,859	△ 15,586

【特別会計】

(百万円・%)

会 計 別	平成27年度当初予算	
	予算額	構成比
都 市 開 発 資 金	1,010	0.4
国 民 健 康 保 険 事 業	118,250	46.1
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	7,780	3.1
	343	0.1
介 護 保 険 事 業	70,033	27.3
公 債 管 理	48,777	19.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10,199	4.0
合 計	256,392	100.0

※法律の改正に伴い、平成27年度から名称を変更

平成26年度 普通会計 歳入決算の状況

(百万円・%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較		構 成 比	
			増減額	増減率	平成26年度	平成25年度
市 税	132,747	131,059	1,688	1.3	37.6	38.5
地方交付税	23,629	21,278	2,351	11.0	6.7	6.3
国府支出金	97,411	96,994	417	0.4	27.6	28.5
財産収入	1,681	1,435	246	17.1	0.5	0.4
繰入金	3,712	1,958	1,754	89.6	1.0	
諸収入	9,077	8,948	129	1.4	2.6	2.6
市 債	48,801	44,468	4,333	9.7	13.8	13.1
その他収入	36,021	34,205	1,816	5.3	10.2	10.0
合 計	353,079	340,345	12,734	3.7	100.0	99.4
自主財源	162,195	157,896	4,299	2.7	45.9%	46.5%
依存財源	190,884	182,449	8,435	4.6	54.1%	53.5%

平成26年度 普通会計 歳出(性質別)決算の状況

(百万円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較		構成比の差
		構成比		構成比	増減額	増減率	
義務的経費	195,577	55.8	191,248	56.7	4,329	2.3	△ 0.9
人件費	48,667	13.9	49,074	14.6	△ 407	△ 0.8	△ 0.7
扶助費	114,003	32.5	108,347	32.1	5,656	5.2	0.4
公債費	32,907	9.4	33,827	10.0	△ 920	△ 2.7	△ 0.6
投資的経費	48,250	13.8	41,263		6,987	16.9	13.8
その他経費	106,414	30.4	104,858	31.1	1,556	1.5	△ 0.7
合 計	350,241	100.0	337,369	87.8	12,872	3.8	**

平成26年度 普通会計 目的別(款別)決算の状況

(百万円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		前年度比較		構成比の差
		構成比		構成比	増減額	増減率	
議 会 費	1,299	0.4	1,302	0.4	△ 3	△ 0.2	0.0
総 務 費	28,958	8.3	26,202	7.8	2,756	10.5	0.5
民 生 費	163,189	46.6	153,100	45.4	10,089	6.6	1.2
衛 生 費	23,935	6.8	30,661	9.1	△ 6,726	△ 21.9	△ 2.3
労 働 費	454	0.1	514	0.1	△ 60		0.0
農 林 水 産 業 費	926	0.3	923	0.3	3	0.3	0.0
商 工 費	4,914	1.4	4,795	1.4	119	2.5	0.0
土 木 費	53,804	15.4	48,084	14.2	5,720	11.9	1.2
消 防 費	11,651	3.3	10,343	3.1	1,308	12.6	0.2
教 育 費	28,043	8.0	27,499	8.1	544	2.0	△ 0.1
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
公 債 費	33,042	9.4	33,946	10.1	△ 904	△ 2.7	△ 0.7
諸 支 出 金	26	0.0	0	0.0	26	皆増	0.0
合 計	350,241	100.0	337,369	100.0	12,846	3.8	**

平成26年度 公営企業会計決算の状況

(百万円)

項目 / 会計別	水道事業		下水道事業	
	H26	H25	H26	H25
収益的収支				
収入	16,576	16,022	28,769	23,923
支出	16,860	15,335	27,510	22,532
差引	△ 284	687	1,259	1,391
資本的収支				
収入	3,091	2,463	18,846	17,791
支出	7,925	6,473	28,757	27,728
差引	△ 4,834	△ 4,010	△ 9,911	△ 9,937
補てん財源等	4,834	4,010	9,911	9,592
損益勘定留保資金	4,511	3,853	9,518	9,270
その他	323	157	393	322
繰越利益剰余金(欠損金)年度末残高	4,937	4,250	△ 6,574	△ 7,965
当年度純利益(純損失)	△ 284	687	1,259	1,391
その他未処分利益剰余金変動額	14,539	-	-	-
当年度未処分利益(未処理欠損金)	19,192	4,937	△ 5,315	△ 6,574

平成26年度 特別会計決算の状況

(百万円・%)

会 計 別	平成26年度				平成25年度			
	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比	歳入決算額	構成比	歳出決算額	構成比
都 市 開 発 資 金	117	0.1	117	0.1	103	0.1	103	0.1
国 民 健 康 保 険 事 業	103,121	47.1	101,386	46.9	103,593	47.1	101,607	46.8
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	2,355	1.1	2,355	1.1	1,841	0.8	1,841	0.8
母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	384	0.2	309	0.1	443	0.2	384	0.2
廃 棄 物 発 電 事 業	-	-	-	-	29		29	0.0
介 護 保 険 事 業	63,731	29.1	63,491	29.3	60,571	27.5	60,276	27.7
公 債 管 理	39,018	17.8	39,018	18.0	43,762	19.9	43,762	20.1
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	10,008	4.6	9,670	4.5	9,618	4.4	9,310	4.3
合 計	218,734	100.0	216,346	100.0	219,960	100.0	217,312	100.0

普通会計決算の推移（過去10年）

(1) 歳入 自主財源・依存財源別推移

（百万円）

区分／年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
自主財源	147,224	152,119	161,927	163,209	168,132	159,264	161,308	158,993	157,896	162,195
市税	120,252	122,702	132,571	132,441	127,339	131,589	132,616	130,988	131,059	132,747
その他	26,972	29,417	29,356	30,768	40,793	27,675	28,692	28,005	26,837	29,448
依存財源	123,423	135,374	131,192	135,362	170,808	167,661	193,680	188,546	182,449	190,884
地方交付税	28,640	27,770	26,661	24,601	24,362	24,432	21,875	27,286	21,278	23,629
国庫支出金	45,418	45,604	48,252	51,854		71,730	77,008	79,210	81,184	81,002
市債	19,340	21,866	21,797	24,401	38,532	34,315	58,503	46,970	44,468	48,801
その他	30,025	40,134	34,482	34,506	107,914	37,184	36,294	35,080	35,519	37,452
合計	270,647	287,493	293,119	298,571	338,940	326,925	354,988	347,539	340,345	353,079
自主財源比率	54.4%	52.9%	55.2%	54.7%	49.6%	48.7%	45.4%	45.8%	46.4%	45.9%

(2) 歳出 義務的経費・投資的経費・その他経費別推移

（百万円）

区分／年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
義務的経費	147,285	151,630	156,785	167,406	172,095	183,650	188,439	189,712	191,248	195,577
人件費	51,468	50,216	50,725	58,587	59,253	54,261	52,451	49,768	49,074	48,667
扶助費	66,205	71,484	75,047	77,068	82,695	99,147	104,750	106,832	108,347	114,003
公債費	29,612	29,930	31,013	31,751	30,147	30,242	31,238	33,112	33,827	32,907
投資的経費	25,934	30,743	30,880	34,355	45,206	38,478	44,500	51,232	41,263	48,250
その他経費	95,647	102,604	103,224	93,131	118,866	101,527	119,011	104,161	104,858	106,414
合計	268,866	284,977	290,889	294,892	336,167	323,655	351,950	345,105	337,369	350,241

市税収入(税目別)と徴収率の推移 (過去10年)

(1)市税収入(税目別)

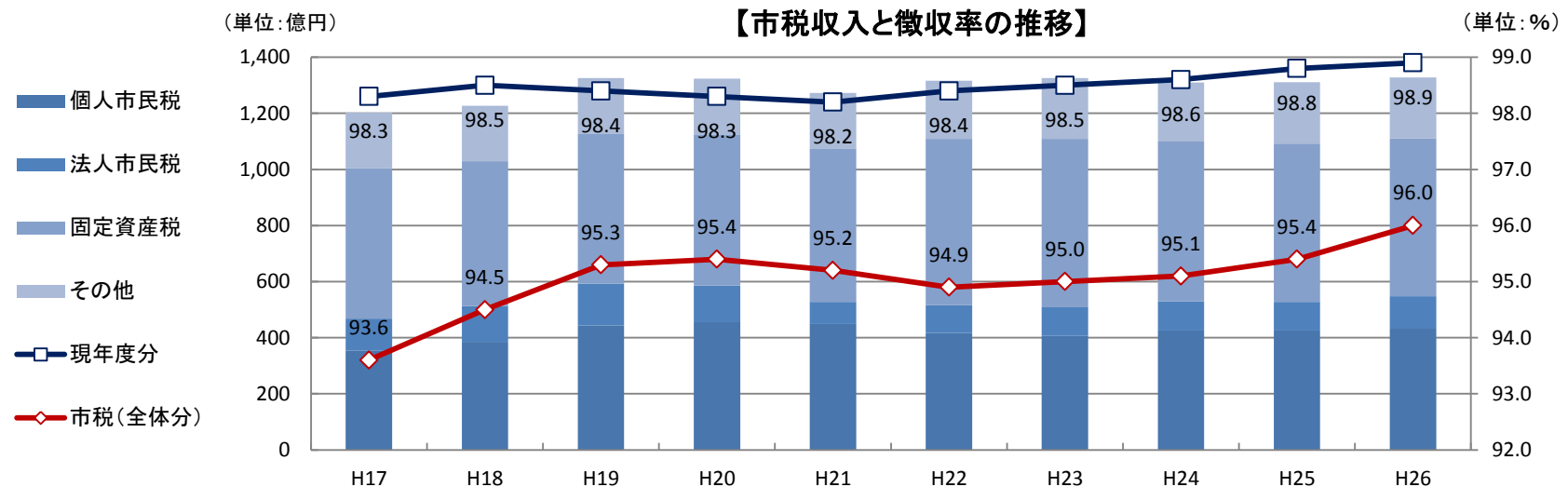
(億円)

税目／年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
個人市民税	355	385	444	455	449	417	407	426	426	432
法人市民税	114	128	149	131	79	99	102	104	102	116
固定資産税	536	517	535	539	547	593	600	569	564	562
その他	198	197	198	199	198	207	217	211	219	218
合計	1,203	1,227	1,326	1,324	1,273	1,316	1,326	1,310	1,311	1,328

(2)徴収率

(%)

徴収率／年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市税(全体分)	93.6	94.5	95.3	95.4	95.2	94.9	95.0	95.1	95.4	96.0
現年度分	98.3	98.5	98.4	98.3	98.2	98.4	98.5	98.6	98.8	98.9



水道事業会計決算の推移（過去5年）

(1) 損益計算書

（百万円）

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業収益	16,922	16,642	16,070	15,918	15,234
営業外収益	171	136	131	102	1,340
特別利益	1	1	15	2	2
水道事業収益 A	17,094	16,779	16,216	16,022	16,576
営業費用	15,787	15,465	15,097		14,471
営業外費用	747	742	695	657	623
特別損失	42	119	9	41	1,766
水道事業費用 B	16,576	16,326	15,801	698	16,860
収益的収支差引 A-B	518	453	415	15,324	▲ 284

(2) 貸借対照表

（百万円）

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
流動資産 C	15,538	16,359	13,742	14,523	14,295
流動負債 D	3,989	4,767	3,041	3,374	5,990
年度末資金収支 C-D	11,549	11,592	10,701	11,149	8,305
※翌年度企業債償還額を除いた場合の 年度末資金収支	-	-	-	-	10,298
総資産額	110,460	113,041	112,650	114,042	115,649
企業債残高	28,021	27,862	27,642	27,149	27,057
繰越利益剰余金(△繰越欠損金)	3,409	3,835	4,250	4,937	19,192

※地方公営企業会計基準の見直しに伴い、これまで資本に計上していた企業債は、平成26年度から負債に計上することとなった。また、企業債のうち1年以内に償還する額については流動負債に計上するため、これを除いた額で算定した場合の年度末資金収支を記載した

(3) 業務指標

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
給水区域内人口 (人)	850,984	851,765	850,371	849,171	847,783
給水人口 (人)	850,863	851,644	850,244	849,078	847,686
普及率 (%)	99.99	99.99	99.99	99.99	99.99
給水戸数 (戸)	383,233	385,861	388,214	389,812	392,327
年間給水量 (m ³)	100,063,810	98,739,390	97,588,825	97,532,730	95,904,650

1. 一般会計繰入金
基準内繰入のみ(消火栓、児童手当等)
今後とも基準外繰入の予定なし
2. これまでの取組
 - 支出削減の取組
営業関連業務の委託範囲の拡大やお客さまセンターの開設、建設コストの縮減、漏水対策、要員管理計画の着実な実施による総人件費の削減などを実施
 - 水道事業の経営状況
・平成19年3月(平成23年3月一部改訂)に「堺市水道事業中期経営計画」を策定 当該計画に沿って、経営健全性の確保を図る
・財政状況としては、平成14年度以降、平成25年度まで12年連続で純利益を確保。平成26年度は、地方公営企業会計基準の見直しに伴い、一時的に純損失が発生したが、経営状況は安定
 - 水道料金の引き下げ
・行財政改革を進めることで、今後も一定の黒字額を確保することが見込めるため、一般家庭用引き下げに重点を置き、平成21年8月検針分より、平均3.9%引き下げ
・平成22年4月から大阪府営水道の用水供給料金が値下げされたことに伴い、平成22年10月検針分よりさらに平均3.9%引き下げ
3. 将来ビジョン
 - 基本理念
健全な水循環の一翼を担い、安全・安心で良質な水を安定供給し、お客さまとともに歩む堺の水道
～市民生活を支え、まちの発展を支える堺の水道～
 - 堺市水道の将来像
水供給を通じて都市活動・生活基盤を支える地域サービス企業として、環境の変化に対応しつつ事業運営を進め、常に新たな企業価値を提供し続ける水道事業体をめざす
 - 今後の見通し(次期水道事業ビジョンの策定)
現行の中期経営企画が平成27年度で終了するため、平成28年度から10年間の「堺市水道ビジョン」を平成27年度中に策定予定。節水意識の向上や人口減少社会の到来などにより今後も水需要の減少が見込まれる中、要員管理による総人件費の削減や企業債の発行抑制を行い、ビジョン期間内の純利益の確保をめざす

下水道事業会計決算の推移（過去5年）

(1) 損益計算書

（百万円）

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業収益	22,201	22,473	22,286	22,292	22,034
営業外収益	1,821	1,597	1,685	1,603	6,274
特別利益	1	10	1	28	461
下水道事業収益 A	24,023	24,080	23,972	23,923	28,769
営業費用	15,596	15,973	16,066		20,947
営業外費用	7,005	6,899	6,663	6,232	5,950
特別損失	32	33	37	37	613
下水道事業費用 B	22,633	22,905	22,766	22,532	27,510
収益的収支差引 A-B	1,390	1,175	1,206	1,391	1,259

(2) 貸借対照表

（百万円）

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
流動資産 C	21,724	13,713	9,513	6,598	9,077
流動負債 D	21,931	13,605	9,329	6,113	23,472
年度末資金収支 C-D	▲ 207	108	184	485	▲ 14,395
※翌年度企業債償還額を除いた場合の 年度末資金収支	-	-	-	-	1,132
総資産額	578,612	583,221	584,233	585,797	514,494
企業債残高	280,177	279,232	274,770	271,714	268,226
繰越利益剰余金(△繰越欠損金)	▲ 10,345	▲ 9,170	▲ 7,965	▲ 6,574	▲ 5,315

※地方公営企業会計基準の見直しに伴い、これまで資本に計上していた企業債は、平成26年度から負債に計上することとなった。また、企業債のうち1年以内に償還する額については流動負債に計上するため、これを除いた額で算定した場合の年度末資金収支を記載した

(3) 業務指標

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
行政区域内人口 (人)	849,940	850,737	849,348	848,154	846,778
公示区域内人口 (人)	816,464	823,824	826,376	826,580	827,578
普及率 (%)	96.1	96.8	97.3	97.5	97.7
水洗化率 (%)	93.5	93.6	93.9	94.2	94.2
有収水量 (m ³)	83,233,118	83,563,177	83,020,440	83,952,825	84,115,521

（し尿・都市下水を除く）

1. 一般会計繰入金

各年度の事業経営は原則基準内繰入のみ
基準内繰入は毎年減少傾向

2. これまでの取組

○ 収入確保の取組

平成18年4月に算定期間中の汚水管理運営費の全額を回収するための下水道使用料改定を実施
加えて、水洗化促進による使用料収入の増収を図った
ほか、新たな収入確保策として、下水再生水の供給を実施

○ 支出削減の取組

アウトソーシングの推進を中心とした業務改善と要員管理の
着実な実施による総人件費の削減や建設コストの縮減など
を実施

○ 下水道事業の経営状況

・平成18年6月に経営健全化計画を策定
・平成23年6月には「堺市下水道ビジョン」(今後10年間の中期
経営計画を含む)を策定し、当該計画に沿って、経営の健全化を
図ってきた
→平成19年度以降、7年連続で単年度純利益を計上
平成23年度末には、長年の懸案であった不良債務を解消
累積欠損金は着実に減少

3. 将来ビジョン

○ 基本理念

水の循環をとおして、市民の暮らしを守り、環境の保全と地域の
発展に貢献する

○ 堺市下水道の4つの使命

- ①市民の快適な暮らしを実現する
- ②市民の安全・安心な暮らしと都市機能の保全を実現する
- ③環境の保全及び潤いと活力ある地域づくりに貢献する
- ④持続的かつ安定的なサービスを提供する

○ 今後の見通し

「堺市下水道ビジョン」が平成27年度で策定から5年目を迎える
ため、前期5か年の実施状況を評価・検証し、後期5か年の取組
内容を見直す予定。今後は、見直し後の「堺市下水道ビジョン」
の着実な実施に加え、要員管理の着実な実施による総人件費の
削減など、さらなる行財政改革を強力に推進することにより、
累積欠損金の早期解消をめざす

特別会計決算の推移（過去5年）

（百万円）

会計別／年度	H 22			H 23			H 24			H 25			H 26		
	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引
都市開発資金	294	294	0	619	619	0	1,219	1,219	0	103	103	0	117	117	0
国民健康保険事業	94,909	98,004	△ 3,095	97,491	97,177	314	101,074	98,239	2,835	103,593	101,607	1,986	103,121	101,386	1,735
公共用地先行取得事業	910	910	0	282	282	0	2,097	2,097	0	1,841	1,841	0	2,355	2,355	0
老人医療給付事業	65	65	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
母子寡婦福祉資金貸付事業	656	591	65	618	541		515	455	60	443	384	59	384	309	75
廃棄物発電事業	397	396	1	422	419	3	778	778	0	29	29	0	-	-	-
介護保険事業	51,410	50,577	833	53,115	52,939	176	57,245	56,606	639	60,571	60,276	295	63,731	63,491	240
公債管理	35,256	35,256	0	37,093	37,093	0	38,805	38,805	0	43,762	43,762	0	39,018	39,018	0
後期高齢者医療事業	7,954	7,730	224	8,242	7,992	250	9,196	8,882	314	9,618	9,310	308	10,008	9,670	338
合 計	191,851	193,823	△ 1,972	197,882	197,062	820	210,929	207,081	3,848	219,960	217,312	2,648	218,734	216,346	2,388

債務負担行為の状況（平成26年度普通会計決算）

（百万円）

区 分	限度額	平成27年度 以降の支出 予定額	財源内訳			
			国・府支出金	地方債	その他	一般財源等
物件購入に係るもの	186,186	75,307	25,559	15,231	117	34,400
土地の購入に係るもの	10,540	6,434	312	496	84	5,542
建造物の購入に係るもの	-	-				
その他	175,646	68,873	25,247	14,735	33	28,858
債務保証又は損失補償に係るもの	20	-				
地方三公社に係るもの	-	-				
地方三公社以外の法人に係るもの	-	-				
共同発行債に係るもの	-	-				
その他	20	-				
その他	12,149	5,356	568	9	509	4,270
合 計	198,355	80,663	26,127	15,240	626	38,670

平成26年度 外郭団体の決算 ①

(特別法人)

(百万円)

団 体 名	資本金	うち市出資額	出資比率	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
								うち長期借入金	繰越利益剰余金		
堺市土地開発公社	5	5	100.0%	4,166	4,139	27	8,648	4,471	4,470	4,177	4,172
堺市住宅供給公社	10	10	100.0%	782	733	49	1,379	928	0	451	272
合 計				4,948	4,872	76	10,027	5,399	4,470	4,628	4,444

(公益財団法人・公益社団法人)

(百万円)

団 体 名	資本金	うち市出資額	出資比率	当期一般正味財産			資産合計	負債合計		正味財産	
				増	減	増減額		うち長期借入金	当期正味財産増減額		
(公財)堺市文化振興財団	300	300	100.0%	562	556	6	474	84	0	390	6
(公社)堺観光コンベンション協会	-	-	-	357	356	1	73	36	0	37	1
(公財)堺都市政策研究所	520	500	96.2%	57	57	0	547	17	0	530	0
(公財)堺市シルバー人材センター	-	-	-	2,144	2,145	▲ 1	409	259	0	150	▲ 1
(公財)堺市救急医療事業団	30	30	100.0%	563	556	7	323	185	0	138	7
(公財)堺市就労支援協会	1,000	20	2.0%	530	497	33	1,813	109	0	1,704	33
(公財)堺市産業振興センター	778	433	55.7%	665	571	94	10,440	5,977	0	4,463	18
(公財)堺市勤労者福祉サービスセンター	60	30	50.0%	350	356	▲ 6	281	114	0	167	▲ 6
(公財)堺市公園協会	1	1	100.0%	558	556	2	584	270	0	314	2
(公財)堺市学校給食協会	2	0	0.0%	2,221	2,222	▲ 1	330	257	0	73	▲ 1
(公財)堺市教育スポーツ振興事業団	300	300	100.0%	2,013	2,014	▲ 1	648	238	0	410	▲ 1
合 計				10,020	9,886	134	15,922	7,546	0	8,376	58

平成26年度 外郭団体の決算 ②

(社会福祉法人)

(百万円)

団 体 名	資本金		出資比率	総収入	総支出	当期収支差額	資産合計	負債合計		純資産合計	
	うち市出資額							うち長期借入金		純資産増減	
(福)堺市社会福祉協議会	7	0	0.0%	1,384	1,380	4	1,823	328	0	1,495	▲ 38
(福)堺市社会福祉事業団	5	5	100.0%	1,494	1,477	17	560	237	0	323	18
合 計				2,878	2,857	21	2,383	565	0	1,818	▲ 20

(株式会社)

(百万円)

団 体 名	資本金		出資比率	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
	うち市出資額							うち長期借入金		繰越利益剰余金	
さかいウェルネス(株)	50	13	25.0%	471	469	2	266	141	0	125	1
(株)さかい新事業創造センター	1,704	854	50.1%	159	155	4	1,823	44	0	1,779	4
合 計				630	624	6	2,089	185	0	1,904	5

※外郭団体とは、出資団体及び関与団体のこと

出資団体とは、本市が資本金、基本金その他これらに準ずるものの4分の1以上を出資している法人

関与団体とは、市政運営と密接な関連がある法人(出資団体であるものを除く。)

市債残高・市債発行額及び公債費の推移(普通会計)

1.総額(普通会計)

(億円)

区分／年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市債残高(年度末)	2,797	2,772	2,734	2,759	2,892	2,982	3,303	3,491	3,648	3,857
通常債	2,058	1,961	1,909	1,930	2,035	2,019	2,210	2,265	2,258	2,285
市債発行額	194	219	218	244	385	343	585	470	445	488
通常債	105	112	157	187	297	175	386	262	199	225

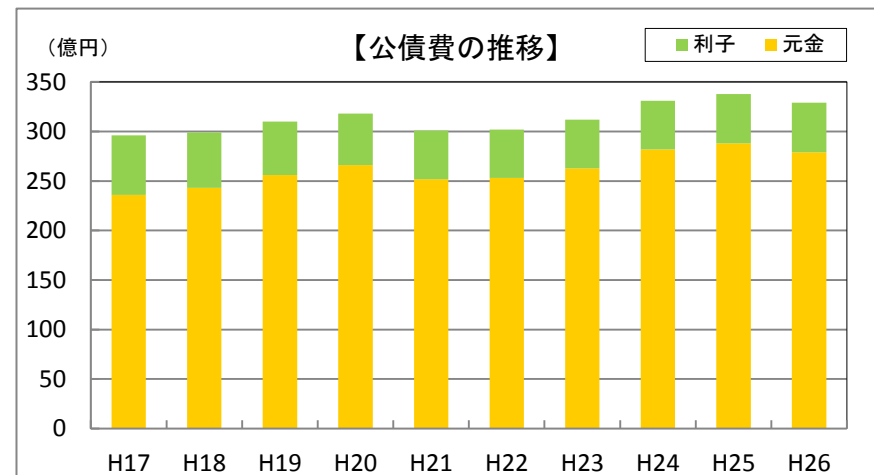
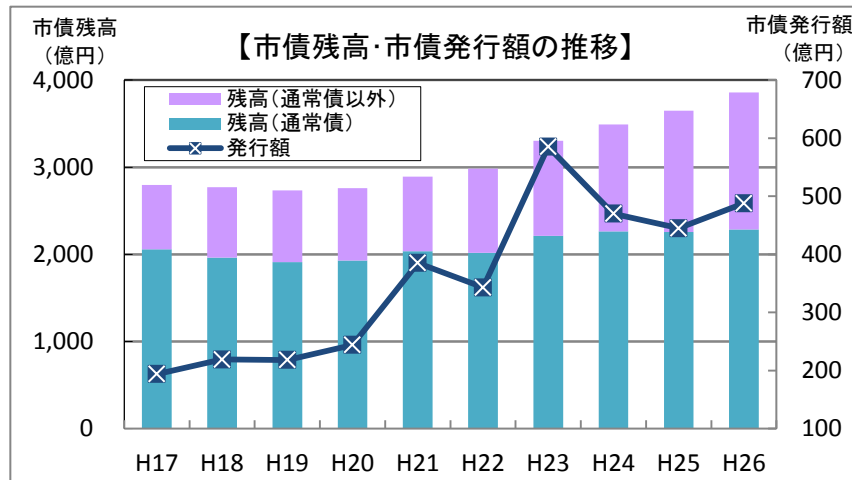
※通常債は、減税補てん債、臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を除いた額

2.公債費(普通会計)

(億円)

区分／年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
公債費	296	299	310	318	301	302	312	331	338	329
元金	236	243	256	266	252	253	263	282	288	279
利子	60	56	54	52	49	49	49	49	50	50

※性質別決算項目の公債費

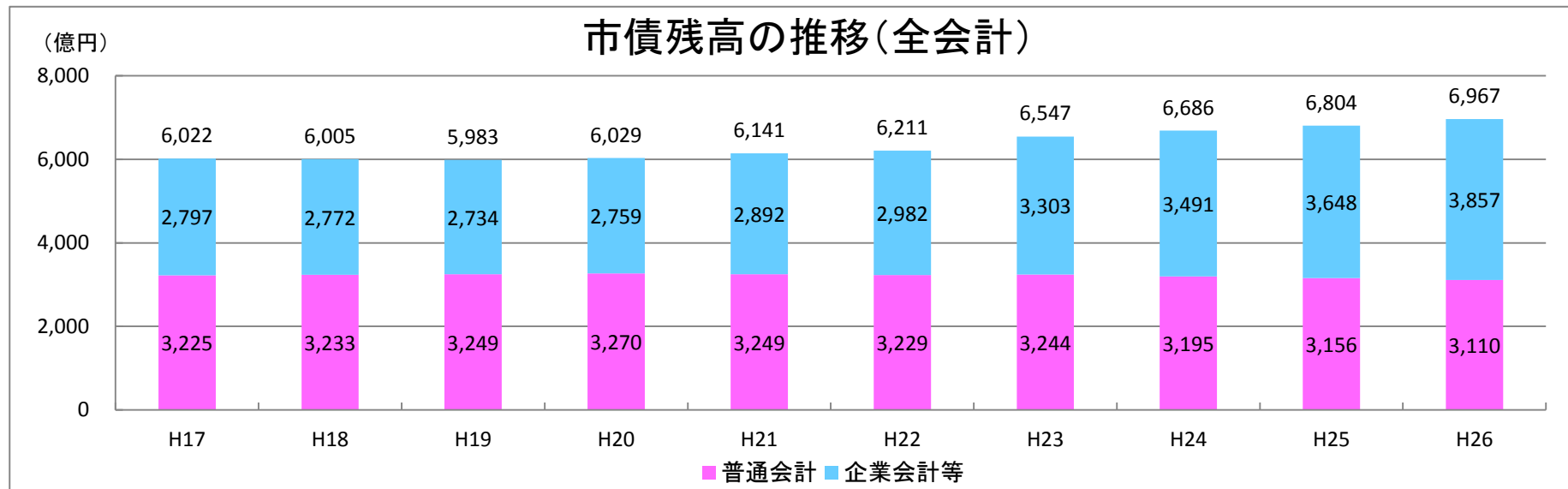


市債残高の推移(企業会計等・全会計)

1.市債残高(企業会計等)

(億円)

区分/年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
市債残高(特別会計)	9	7	5	4	3	3	3	2	2	2
廃棄物発電事業	9	7	5	4	3	3	3	2	2	2
市債残高(企業会計)	3,216	3,226	3,244	3,266	3,094	3,226	3,241	3,193	3,154	3,108
水道事業	326	317	307	290	280	280	279	276	272	271
下水道事業	2,709	2,735	2,771	2,817	2,814	2,802	2,792	2,748	2,717	2,682
病院事業	181	174	166	159		144	170	169	165	155
計	3,225	3,233	3,249	3,270	3,097	3,229	3,244	3,195	3,156	3,110



基金積立金現在高

(百万円)

基金名	平成26年度末	平成25年度末	前年比 増減額	基金の概要
財政調整基金	1,809	1,805	4	市財政の健全な運営に資するための基金
減債基金	22,534	16,955	5,579	市債の償還及び市債の適正な管理に必要な財源を確保するための基金
(うち満期一括償還分)	(18,423)	(13,686)	(4,737)	(市場公募債等の満期一括償還に備えた積立額)
特定目的基金(元本取崩型)	24,797	26,251	△ 1,454	
公共施設等特別整備基金	11,790	12,603	△ 813	公共公益施設の整備事業等に充てるための基金
文化振興基金	6,254	6,201	53	文化施設の建設、文化芸術の振興事業等に充てるための基金
泉北丘陵地区整備基金	2,919	3,036	△ 117	泉北丘陵地区における公共公益施設の整備事業等に充てるための基金
他3基金	3,834	4,411	△ 577	
特定目的基金(果実運用型)	8,507	8,798	△ 291	
地域福祉推進基金	2,363	2,407	△ 44	地域福祉を増進するための事業に充てるための基金
子ども教育ゆめ基金	1,306	1,508	△ 202	教育及び子育ての環境整備を進めるための基金
スポーツ振興基金	921	885	36	スポーツを振興するための事業に充てるための基金
他15基金	3,917	3,998	△ 81	
定額運用基金	8,497	8,413	84	
土地開発基金	8,417	8,333	84	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための基金
小口更生資金貸付基金	80	80	0	住民に小口更生資金を貸し出し、生活の安定と世帯の更生を図るための基金
合 計	66,144	62,222	3,922	

財政調整基金・減債基金の推移

【財政調整基金】

(百万円)

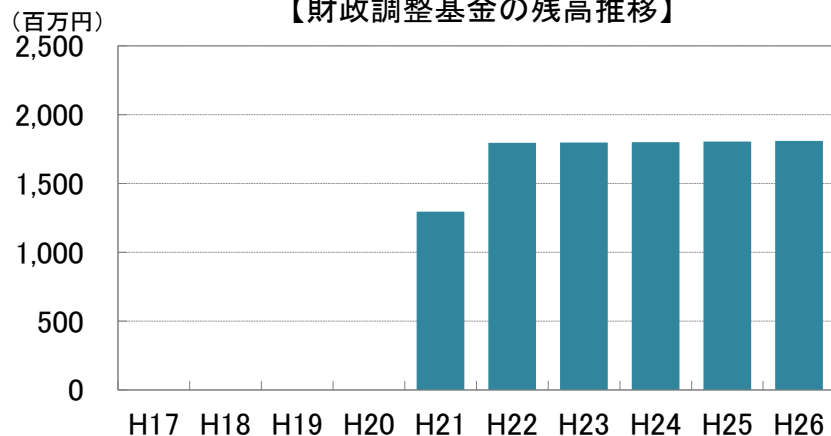
年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
積立額	0	0	0	0	1,294	500	3	3	5	4
取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
残高	0	0	0	0	1,294	1,794	1,797	1,800	1,805	1,809

【減債基金】

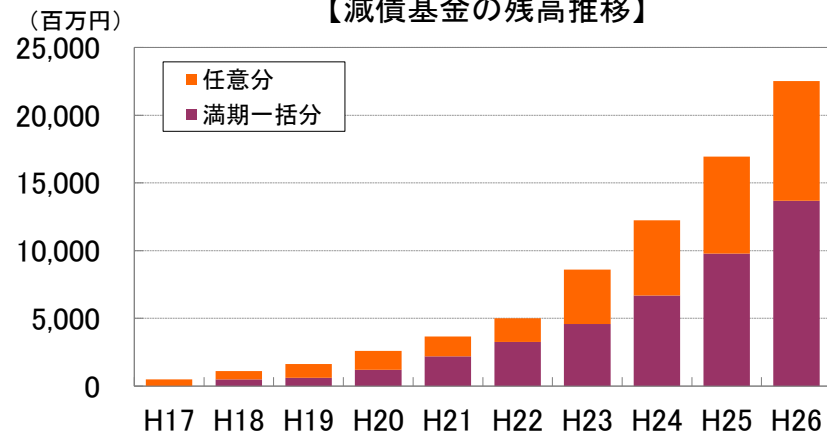
(百万円)

年度	H17	H18	H19	H20		H22	H23	H24	H25	H26
積立額	500	608	596	1,003		1,437	1,708	4,106	3,963	5,912
取崩額	0	0	77	30		375	370	500	334	333
残高	500	1,108	1,627	2,600		3,662	5,000	8,606	12,235	16,955
(うち満期一括償還分)	(500)	(608)	(1,202)	(2,196)		(3,250)	(4,580)	(6,678)	(9,793)	(13,686)

【財政調整基金の残高推移】



【減債基金の残高推移】



財政関係指標の推移

区分 / 年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
自主財源比率(%)	54.4	52.9	55.2	54.7	49.6	48.7	45.4	45.8	46.4	45.9
財政力指数	0.769	0.784	0.799	0.814	0.822	0.825	0.829	0.833	0.840	0.839
経常収支比率(%)	94.9	93.1	93.7	94.6	96.8	95.1	95.5	96.7	96.3	95.3
公債費比率(%)	15.1	13.6	13.6	13.5	12.1	12.4	12.1	13.1	13.0	11.7
実質公債費比率(%)	—	—	7.1	6.9	6.3		4.9	4.9	5.2	5.4

